

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年4月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成30年12月1日至平成31年2月28日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 高井 壽秀
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成29年9月1日 至平成30年2月28日	自平成30年9月1日 至平成31年2月28日	自平成29年9月1日 至平成30年8月31日
売上高 (千円)	9,663,452	9,088,792	20,102,760
経常利益 (千円)	2,421,527	2,921,075	5,221,452
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,678,670	4,034,206	3,770,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,577,849	1,982,280	4,217,028
純資産額 (千円)	32,498,450	34,741,130	33,546,841
総資産額 (千円)	36,616,333	38,927,555	37,683,494
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.16	122.96	114.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.8	89.2	89.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,192,847	2,113,982	5,569,313
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	489,646	2,353,105	144,077
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	556,915	789,334	1,146,553
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,554,667	15,639,242	12,032,847

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日	自平成30年12月1日 至平成31年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.46	28.88

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を前連結会計年度から早期適用しており、前第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,244百万円増加し、38,927百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、4,186百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加した一方、繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,194百万円増加し、34,741百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済対策等を背景に企業業績が伸長し雇用情勢や所得環境が改善したことで、全体としては穏やかな回復基調にあります。一方で、海外経済におきましては、米国と中国による通商交渉及び英国の合意無きEU離脱問題の結果次第では、経済全体の下振れリスクが懸念されます。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き需要の拡大が見込まれる新興国市場において、現地販売拠点を中心にマーケティングの強化を図り、各国におけるユーザーニーズの把握及び販売網の整備に努めた結果、サージカル、アイレス針関連製品の売上を増加させることができました。一方、デンタル関連製品においては、Schütz Dental GmbHの株式譲渡に伴い売上が減少したことで、全体としては減収となりました。

生産面においては、アイレス針関連製品の受注増加に対応すべく、新工場であるベトナムフーエン第2工場（アイレス針関連製品向け）での増産体制を構築すると共に、生産効率の向上及び短納期化を実現するため、第1工場（サージカル、デンタル関連製品向け）のレイアウト見直し、顧客への直接出荷体制を進めてまいりました。さらに、従来国内工場で行っていた品質向上及びコスト削減に向けた工程改善においても、ベトナム主体で推進する体制を整備しました。

開発面においては、サージカル、アイレス針、デンタルの各セグメントの開発部門を集約させ、セグメントの枠を超えた技術交流・設備の共有化を図るとともに、ドイツの拠点 GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHとも先進国市場における新製品の売上拡大を目指して、より一層の技術交流ならびに情報共有を行い、新製品開発強化に力を入れてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,088百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益はフーエン第2工場の増産体制構築に伴う売上原価率の改善ならびにSchütz Dental GmbHの株式譲渡に伴う販売費及び一般管理費の減少により2,906百万円（同21.4%増）、経常利益は営業利益が増加したものの為替差損が前年同期より増加したことにより2,921百万円（同20.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益はコーポレートガバナンス・コードの政策保有株式削減の趣旨に沿った株式売却による投資有価証券売却益2,749百万円の計上により4,034百万円（同140.3%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(サージカル関連製品)

品質評価の高い眼科ナイフ及びトロカールの売上が海外で好調に推移したことから、売上高は2,686百万円（前年同期比15.3%増）となりました。また、売上高が増加したことに加え、利益率の高い製品の売上高が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は876百万円（同33.0%増）となりました。

(アイレス針関連製品)

フーエン第2工場での増産体制の構築に伴い、海外大口顧客の売上が好調に推移したことから、売上高は3,017百万円（前年同期比12.0%増）となりました。また、売上高が増加したことに加え、フーエン第2工場稼働によるアイレス針の増産が軌道に乗ったこと等から、セグメント利益(営業利益)は1,213百万円（同19.3%増）となりました。

(デンタル関連製品)

ダイヤバーの売上が海外で好調に推移した一方、Schütz Dental GmbH株式譲渡に伴う売上の減少により、売上高は3,384百万円(前年同期比27.0%減)となりました。一方、ベトナムへの生産工程移管の推進により原価率が改善された製品の売上高が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は816百万円(同13.9%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,606百万円増加し、15,639百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,113百万円(前年同期比3.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加した一方、投資有価証券売却損益が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2,353百万円(前年同期は489百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入が増加した一方、定期預金の預入による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、789百万円(前年同期比41.7%増)となりました。これは主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、817百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,800,000
計	118,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成31年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,637,000	35,637,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,637,000	35,637,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年12月1日～ 平成31年2月28日	-	35,637,000	-	988,731	-	1,036,311

(5)【大株主の状況】

平成31年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
マニックス株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津721-3	3,900,000	11.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,064,200	6.29
松谷技研株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津721-3	1,890,000	5.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,546,800	4.71
松谷 貫司	栃木県塩谷郡高根沢町	1,056,600	3.22
松谷 正光	栃木県塩谷郡高根沢町	1,030,800	3.14
松谷 正明	栃木県宇都宮市	889,700	2.71
株式会社正光	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津737-1	780,000	2.38
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	662,300	2.02
松谷 恵子	栃木県塩谷郡高根沢町	600,000	1.83
松谷 恭子	栃木県塩谷郡高根沢町	600,000	1.83
計	-	15,020,400	45.78

- (注) 1. 上記のほか、当社が2,828,075株(持株比率7.94%)を自己株式として保有しております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,652千株であります。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,218千株であります。
4. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、662千株であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,828,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,800,300	328,003	-
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	35,637,000	-	-
総株主の議決権	-	328,003	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業 団地8番3	2,828,000	-	2,828,000	7.94
計	-	2,828,000	-	2,828,000	7.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年9月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,065,220	16,005,463
受取手形及び売掛金	2,190,987	2,430,018
商品及び製品	1,213,560	1,222,003
仕掛品	2,727,386	2,929,816
原材料及び貯蔵品	1,600,289	1,612,034
その他	452,694	272,748
貸倒引当金	2,693	3,554
流動資産合計	20,247,445	24,468,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,197,195	4,175,169
機械装置及び運搬具（純額）	4,841,745	4,753,638
土地	1,146,656	1,146,656
その他（純額）	681,101	739,930
有形固定資産合計	10,866,698	10,815,394
無形固定資産		
のれん	364,194	313,176
ソフトウェア	31,007	28,371
その他	520,142	522,398
無形固定資産合計	915,344	863,945
投資その他の資産		
投資有価証券	5,329,021	2,226,467
繰延税金資産	57,744	334,260
保険積立金	255,455	203,672
その他	11,783	15,283
投資その他の資産合計	5,654,005	2,779,684
固定資産合計	17,436,048	14,459,024
資産合計	37,683,494	38,927,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,865	146,722
未払金	831,653	524,017
未払法人税等	719,999	1,736,411
賞与引当金	546,296	649,977
その他	518,898	478,998
流動負債合計	2,755,713	3,536,127
固定負債		
繰延税金負債	680,863	-
役員退職慰労引当金	129,230	72,790
退職給付に係る負債	438,647	442,839
資産除去債務	111,298	113,767
その他	20,900	20,900
固定負債合計	1,380,939	650,297
負債合計	4,136,653	4,186,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	31,653,772	34,900,562
自己株式	3,124,484	3,125,059
株主資本合計	30,554,331	33,800,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,529,436	478,964
為替換算調整勘定	547,779	538,177
退職給付に係る調整累計額	84,705	76,557
その他の包括利益累計額合計	2,992,509	940,584
純資産合計	33,546,841	34,741,130
負債純資産合計	37,683,494	38,927,555

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
売上高	9,663,452	9,088,792
売上原価	4,030,934	3,345,223
売上総利益	5,632,518	5,743,569
販売費及び一般管理費	3,238,855	2,836,743
営業利益	2,393,662	2,906,825
営業外収益		
受取利息	11,020	17,872
受取配当金	27,641	24,568
投資事業組合運用益	9,399	10,134
その他	28,114	39,311
営業外収益合計	76,175	91,887
営業外費用		
支払利息	73	73
為替差損	46,134	72,158
その他	2,102	5,405
営業外費用合計	48,311	77,637
経常利益	2,421,527	2,921,075
特別利益		
保険解約返戻金	14,250	58,349
投資有価証券売却益	-	2,749,996
特別利益合計	14,250	2,808,346
特別損失		
固定資産除却損	1,261	516
役員退職慰労金	-	28,540
特別損失合計	1,261	29,056
税金等調整前四半期純利益	2,434,516	5,700,365
法人税、住民税及び事業税	718,524	1,727,316
法人税等調整額	37,321	61,157
法人税等合計	755,845	1,666,159
四半期純利益	1,678,670	4,034,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,678,670	4,034,206

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
四半期純利益	1,678,670	4,034,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682,952	2,050,471
為替換算調整勘定	209,584	9,602
退職給付に係る調整額	6,640	8,148
その他の包括利益合計	899,178	2,051,925
四半期包括利益	2,577,849	1,982,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,577,849	1,982,280

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,434,516	5,700,365
減価償却費	624,348	631,266
のれん償却額	119,851	49,062
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,716	862
賞与引当金の増減額(は減少)	8,082	103,488
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,250	34,320
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,948	15,784
受取利息及び受取配当金	38,661	42,440
支払利息	73	73
固定資産除却損	1,261	516
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,749,996
投資事業組合運用損益(は益)	9,399	10,134
保険解約損益(は益)	14,250	58,349
売上債権の増減額(は増加)	125,023	238,788
たな卸資産の増減額(は増加)	117,267	236,995
その他の流動資産の増減額(は増加)	63,841	109,503
仕入債務の増減額(は減少)	6,273	20,115
未払金の増減額(は減少)	26,980	462,623
その他の流動負債の増減額(は減少)	113,505	39,701
その他	3,482	62,648
小計	3,063,020	2,820,337
利息及び配当金の受取額	45,662	42,667
法人税等の支払額	915,835	749,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,192,847	2,113,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,747	337,569
有形固定資産の取得による支出	486,124	371,605
無形固定資産の取得による支出	58,120	7,799
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	2,969,376
投資事業組合分配金による収入	22,970	12,690
保険積立金の積立による支出	4,725	3,575
保険積立金の解約による収入	53,099	91,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,646	2,353,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	124	574
配当金の支払額	556,791	788,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	556,915	789,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,025	71,359
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,098,259	3,606,394
現金及び現金同等物の期首残高	7,456,408	12,032,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,554,667	15,639,242

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
給料手当	742,448千円	529,689千円
賞与引当金繰入額	181,346	226,995
退職給付費用	23,475	26,502
役員退職慰労引当金繰入額	21,250	9,910
研究開発費	730,343	817,096
減価償却費	149,199	93,710

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
現金及び預金勘定	8,582,875千円	16,005,463千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	28,207	366,220
現金及び現金同等物	8,554,667	15,639,242

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月10日 取締役会	普通株式	557,755	17	平成29年8月31日	平成29年11月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月22日 取締役会	普通株式	590,563	18	平成30年2月28日	平成30年5月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年9月1日 至平成31年2月28日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月11日 取締役会	普通株式	787,416	24	平成30年8月31日	平成30年11月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月22日 取締役会	普通株式	984,267	30	平成31年2月28日	平成31年5月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成29年9月1日 至平成30年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	2,329,952	2,694,960	4,638,539	9,663,452	-	9,663,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	85,026	-	85,026	85,026	-
計	2,329,952	2,779,986	4,638,539	9,748,478	85,026	9,663,452
セグメント利益	659,439	1,017,511	716,711	2,393,662	-	2,393,662

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年9月1日 至平成31年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	2,686,450	3,017,669	3,384,673	9,088,792	-	9,088,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	124,986	-	124,986	124,986	-
計	2,686,450	3,142,655	3,384,673	9,213,778	124,986	9,088,792
セグメント利益	876,846	1,213,954	816,025	2,906,825	-	2,906,825

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
1株当たり四半期純利益	51.16円	122.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,678,670	4,034,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,678,670	4,034,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,809	32,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、平成31年3月22日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	984,267千円
1株当たり配当額	30円
基準日	平成31年2月28日
効力発生日	平成31年5月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年4月12日

マニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の平成30年9月1日から平成31年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年12月1日から平成31年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年9月1日から平成31年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の平成31年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。